

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定）

- 1 【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について
- 2 地域活性化プラン一覧
- 3 地域活性化プランに関する問合せ先

# 【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について

H25 プラン策定数 54プラン

県内全域 ・三重アテモヤ出荷組合：産地の強化

<桑名市>  
 ・J A みえきた（桑名タケノコ）：産地の強化  
 ・みえいなべ和牛推進協議会：産地の強化  
 ・（福）九華福祉会：障がい者雇用  
 <いなべ市>  
 ・どじょっ子くらぶ：集落営農の強化  
 ・（農）向平営農組合：集落営農の強化  
 ・（農）畑新田集落営農組合：集落営農の強化  
 ・いなべ北部採種組合：産地の強化  
 ・古田農家組合：集落営農の強化

<四日市市>  
 ・グリーンファームエムラ：集落営農の強化  
 ・水沢かぶせ会製茶共同組合：産地の強化  
 ・四日市茶農家女子会：産地の強化  
 ・四日市農業経営者会議：農産物の付加価値化  
 <鈴鹿市>  
 ・鈴鹿ナス出荷組合：産地の強化  
 ・（株）ささら：産地の強化  
 <亀山市>  
 ・城北サル研究会：地域コミュニティの維持  
 <四日市市・鈴鹿市・いなべ市>  
 ・プレミアムアイコの会：産地の強化  
 <広域>  
 ・三重コンテナ栽培研究会：産地の強化  
 ・ファン作りマーケットの会：農産物の付加価値化

<伊賀市>  
 ・（農）ひじきファーム  
 ：農産物の付加価値化  
 ・いがまち山里の幸利用組合「かじか」  
 ：農産物の付加価値化  
 ・J A いがほくぶ ぶどう部会  
 ：産地の強化  
 ・特定非営利活動法人あわてんぼう  
 ：集客交流  
 <名張市>  
 ・J A 伊賀南部美旗メロン部会  
 ：産地の強化  
 ・ながき村おこしグループ  
 ：農産物の付加価値化

<津市>  
 ・J A 津安芸一身田稲作部会：産地の強化  
 ・穴倉地区新営農組織準備委員会  
 ：集落営農の強化  
 ・口佐田営農組合：集落営農の強化  
 ・上ノ村環境保全プロジェクト  
 ：地域コミュニティの維持  
 ・久居キャベツ・はくさい部会：産地の強化  
 ・（株）アグリピア：直売所  
 ・棕棕マルシェ：直売所  
 ・足坂農家組合：集落営農の強化  
 ・高野尾・農地・水を守る会：直売所



<紀北町>  
 ・花蜜柑：農産物の付加価値化

<松阪市>  
 ・J A 松阪モロヘイヤ部会：産地の強化  
 ・J A 松阪なばな部会：産地の強化  
 ・（農）星の郷：集落営農の強化  
 ・J A 一志東部苺部会：産地の強化  
 ・（農）コスモス：集落営農の強化  
 ・（株）アグリS松阪：集落営農の強化  
 ・柿野住民協議会深野支部：集客交流  
 <多気町>  
 ・J A 多気郡柿部会：産地の強化  
 ・多気町大豆部会：農産物の付加価値化  
 <大台町>  
 ・柳原おはこ市グループ  
 ：地域コミュニティの維持

<熊野市>  
 ・五郷地区活性化プラン推進委員会  
 ：地域コミュニティの維持  
 <紀宝町>  
 ・飛雪の滝百姓塾：集落営農の強化

<伊勢市>  
 ・松下を果樹の里にする会：集落営農の強化  
 ・横輪町活性化委員会：産地の強化  
 <度会町>  
 ・立岡営農クラブ：集落営農の強化  
 ・度会町ブルーベリー部会：産地の強化  
 <大紀町>  
 ・神原共同製茶組合：産地の強化  
 <伊勢市・玉城町>  
 ・J A 伊勢振興野菜部会：産地の強化  
 <伊勢市・度会郡>  
 ・J A 伊勢いちご部会：産地の強化

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
桑名	いなべ市	農事組合法人向平営農組合	営農組合の経営の安定化と集落の活性化	営農組合が集落内の農地の保全や耕作を担っているため、平成23年10月に営農組合(38戸)を法人化した。高齢化に伴う受託面積(利用権設定)の増や獣害被害等による不作付地の増などへの対応が急務となっている。	稲・麦・大豆の生産性・収益性の向上 計画的な機械・施設の導入 農産物加工品販売など経営の多角化 集落全体で取り組む獣害対策 地権者や地域住民への農地等の地域環境保全に対する意識の啓発 集落リーダーと作業オペレーターの育成	現状(H25) 目標(H28) 経営規模 690a 950a 反収 水稲:370kg 420kg 小麦:289kg 300kg 大豆:111kg 150kg 水稲品種構成 コシヒカリ30%、キヌヒカリ70% コシヒカリ50%、キヌヒカリ50%	H25.4
桑名	いなべ市	農事組合法人畑新田集落営農組合	営農組合を核とした水田農業振興	平成25年5月に集落営農組織が組織され、現在集落の水田面積約28haのうち、水稲8ha、麦・大豆5haを栽培しており、将来的には集落内農地の大半を受託する見込みである。営農組合が発足したばかりであり法人組織の運営や大規模農作業などの経験が浅いことから、組織経営の安定化が必要となっている。	機械・施設の適切な活用と計画的更新 計画的農作業の実現と農作業方法の改善 栽培作物の収量及び品質の向上 米の直販及び新規作物の検討 オペレーターの技術力向上 理事の経営力向上 組織体制・組織運営方法の改善 次世代育成のための営農組合活動の周知 集落内環境の維持・向上	・機械類使用記録簿及び機械類取扱マニュアルの作成 ・機械類の更新計画の作成 ・作物栽培計画の作成 ・圃場管理作業の改善検討 ・米の販売方法や新規作物の導入を検討 ・オペレータ研修の実施 ・収穫祭の開催や子どもを対象とした農作業体験の実施 ・休耕田の活用検討	H25.10
桑名	いなべ市	いなべ北部採種組合	水稲採取のプロ農家が地域農業に貢献します！	昭和35年頃の組合設立以来、水稲種子の生産を行っており、現在18haで栽培している。組合員の減少や異常気象等厳しい自然環境のもとで「契約数量」の確保と「合格率100%」の達成は、容易ではなくなっている。	栽培技術の向上 種子GAPの実践 省力化技術の検討 生産体制の維持 後継者確保(定年帰農者等) 農村環境保全への貢献	・種子合格率100% ・契約数量の確保100%  参考:近年の合格率 H24年度コシヒカリ、キヌヒカリ 100% H23年度コシヒカリ、キヌヒカリ 100%	H25.10

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
桑名	いなべ市	みえいなべ和牛推進協議会	「みえいなべ和牛」のブランディングへの取組	いなべ産和牛は、県内のブランド和牛と品質的には遜色がないものの、価格面で品質に見合った評価が得られていない。さらに、枝肉価格の低迷と飼料価格の高騰により肥育農家の経営は厳しい状況にある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ブランド構築に向けたロードマップの作成と実現</li> <li>○いなべっこでの試食販売等を通じた「みえいなべ和牛」ロゴの認知度向上</li> <li>○「いなべ産品使用宣言登録店舗制度」を活用した取扱店舗の拡大</li> <li>○情報発信等の強化による販路拡大</li> </ul>	現状(H25) 目標(H27) いなべっこでの年間売上: 9,880千円 13,000千円 「みえいなべ和牛」取扱店舗 2店舗 3店舗	H25.11
桑名	桑名市	社会福祉法人 九華福祉会	ネギ苗の生産性向上とネギを使った加工品の開発	障がい者の就労支援としてタケノコやミカンの加工・販売等を行っている。昨年からは葉ネギの苗生産と収穫ネギの出荷調製を開始したが、作業員不足の解消や指導員の技術伝承のため、作業のマニュアル化や新たな加工品開発等が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネギの育苗技術と栽培環境の改善</li> <li>ネギ調製作業手順の改善</li> <li>規格外品ネギを使った加工品開発</li> <li>ネギ残渣の堆肥化</li> </ul>	現状(H25) 目標(H28) 苗の製品率 50% 90%以上 (苗の売上高:150千円) ネギ調製量 100kg 150kg (ネギの売上高:1,800千円) ネギ加工品出荷先 1か所 3か所 ネギ加工品数 - 2アイテム	H26.1
桑名	桑名市	JAみえきた(桑名タケノコ)	「特産桑名のタケノコ」産地再編の取組	県内有数のタケノコ産地(H22:217ha)であるが、生産者を実施したアンケート結果によると、数年後には竹林管理が困難となるとの回答が半数を占めていることなどから、竹林の適正管理による産地の再編が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○竹林整備のためのインフラ整備</li> <li>○伐竹、搬出、破砕などの労働力確保</li> <li>○栽培技術研修会の開催</li> <li>○豊凶格差の是正等に向けたウラ止め技術の普及</li> <li>○生産段階と流通段階における鮮度保持対策等の検討</li> </ul>	現状(H25) 目標(H27) 出荷額 75,000千円 100,000千円 破砕機利用 14件 50件	H26.2

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
桑名	いなべ市	古田農家組合	農業及び地域の維持継続・発展（農業生産活動の体制整備の推進）	集落内の農地（約20ha、45戸）の約9割が地域農業の担い手である特定農業法人に集積され、水路管理等は集落の共同作業として行っているが、農業者の高齢化等から法人との相互補完機能が低下しつつあり、法人経営の継続への不安が顕在化してきている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農産物販売による収入確保</li> <li>○集落内環境の維持・向上</li> <li>○農家組合機能の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休耕地を活用した赤シソの生産・販売等</li> <li>・赤シソ栽培を通じた景観維持</li> <li>・組合運営のルールづくり</li> </ul>	H26.2
桑名	いなべ市	どじょっ子くらぶ	どじょっ子「ユートピアライフ」プラン	集落内には、水田が17ha、畑が4haあり、水田の90%は担い手に利用権設定されているが、畑の大半は屋敷周辺に点在しており80%が耕作されていない。集落全戸に実施したアンケート結果によると、今後高齢化が進む集落の現状を踏まえ、高齢者と現役世代が集落において生き生きと生涯を送ることのできる環境整備が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○屋敷畑を活用した赤そば「高嶺ルビー」の栽培</li> <li>○そばの加工・販売（手打ちそば、菓子等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・そば栽培面積 4ha</li> <li>・そば反収 60kg以上</li> </ul>	H26.3
四日市	鈴鹿市、亀山市、菰野町、津市	三重コンテナ栽培研究会	三重県の植木類生産・卸業一体化の強みを活かした産地活性化プラン	近年の植木需要形態の変化（造園工事が周年で行われる）や出荷労働力の低減等からコンテナ栽培の割合が増加するなか、全国有数の植木産地である当地域においては、平成4年に研究会を発足させ、出荷規格の研究や品質向上に向けた勉強会を行ってきた。しかし、研究会の発足から20年が経ち、当初の目標を達成しつつあり研究会活動のマンネリ化が懸念されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織改編による活動内容の充実</li> <li>新規栽培方法の導入による高品質植木生産</li> <li>生産量調査表の県外業者への提供による販路拡大</li> <li>技術力向上</li> <li>異業種交流等による経営力向上</li> <li>社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の売上増 年3%増</li> <li>・新規栽培試験 4試験</li> <li>・生産量調査表販売 300冊</li> <li>・見本市の開催 1回</li> <li>・社会貢献活動 2事業</li> </ul>	H25.5

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
四日市	四日市市	グリーンファームエムラ	法人化による江村町の水田農業を守る仕組みづくりの構築	当営農組織は、町内の水田30haのうち、水稲8ha、麦・大豆8haについて全作業受託している。アンケート結果からは高齢化が進む一方、日常管理程度には従事したいとの前向きな意見も多いことから、地域の水田農業を継続させる仕組みづくりが必要となっている。	営農組合の法人化 利用調整システムの継続に向けたルールづくり	・農事組合法人の設立 (H26.2) ・麦の反収向上 260kg / 10a以上 ・麦跡大豆の反収向上 140kg / 10a以上	H25.6
四日市	四日市市	四日市茶農家女子会	女子力がかぶせ茶産地を再び元気に！ ～緑茶ティータイム文化の創出による茶葉の需要拡大に挑む～	活動エリアである水沢地区は、昭和33年に茶専門農協が開設され、現在では日本有数のかぶせ茶の産地となっている。茶価の低迷等から茶業経営は厳しい状況にあり、早くから産地の維持発展に貢献してきた女性グループも高齢化が進み、後継者グループの不在が懸念されている。一方で、若手女性が緑茶喫茶を開業するなど、茶業経営の改善に向けた新たな取組が始まりつつある。	○若い女性向け商品の開発 ○お茶のイメージを変えるPRの実施 ○お茶の淹れ方の出張講座の開催 ○お茶をPRする観光コースとする商品づくり	・会が作成したお茶の売上数 600袋 ・お茶のPR実施回数 年6回 ・お茶の淹れ方出張講座の開催回数 6回 ・お茶をPRする観光コースの作成数 3コース	H26.3
四日市	四日市市	四日市農業経営者会議	四日市市の農産物の地域内流通を担う農業人材育成支援プラン	大消費地名古屋に近く、北勢公設市場を有する農産物の出荷に有利な条件を生かした都市近郊農業が展開されている。農産物価格の低迷や資材高騰などにより経営環境が厳しい状況が続いており、後継者不足や販路拡大などが課題となっている。	○農産物の地域内流通の促進 ○農産物の消費拡大 ○若手農業者の育成 ○異業種農業者のネットワークづくり	・学校給食への食材提供農家数 30戸 ・JAを中心とした提供農家のネットワーク 1組 ・小学校への出前授業 4回 / 年 ・農業経営者会議 2回 / 年	H26.3

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期																		
四日市	鈴鹿市	鈴鹿ナス出荷組合	鈴鹿の小ナス産地活性化	鈴鹿地区は、古くから漬物原料となる野菜栽培が盛んで、そのひとつ小ナス「下田ナス」は、20年以上前に栽培が始まり、現在、栽培面積は1haと小規模ながら滋賀県の産地と連携して「下田ナスの浅漬け」として販売されており、安定した収益が得られている。しかし、産地規模が小さく生産量が限られているものの、計画出荷が求められており、安定した取引を確保するため、新規栽培者の確保が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規栽培者の確保</li> <li>○栽培研修会の開催</li> <li>○生産技術の向上</li> <li>○販路拡大</li> <li>○GAPの定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培面積 2ha</li> <li>・生産者数 20戸</li> <li>・販売高 20,000千円</li> </ul>	H26.3																		
四日市	四日市市 鈴鹿市、いなべ市	プレミアムアイコの会	北勢産ミニトマトアイコの高品質生産・高付加価値販売の取組	施設トマトの産地である北勢地域では、ミニトマトを中心に新規参入の農家が増えてきている。当会は、ミニトマト(プレミアムアイコ)栽培を開始し1～3年目の生産者5名(100a)による組織である。品質、収量が安定しつつあるが、共通の荷受業者が1社であるため、今後生産量を拡大すると、既存販路のみでは単価を維持した全量出荷が困難となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栽培技術の向上</li> <li>○ミニトマト加工品の試作</li> <li>○新たな販路の開拓</li> </ul>	<table border="0"> <tr> <td>現状(H25)</td> <td>目標(H28)</td> </tr> <tr> <td>平均反収</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10t</td> <td>13t</td> </tr> <tr> <td>ミニトマトジュース製造</td> <td></td> </tr> <tr> <td>700本</td> <td>2,000本</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規販路 2か所</li> </ul>	現状(H25)	目標(H28)	平均反収		10t	13t	ミニトマトジュース製造		700本	2,000本	H26.3								
現状(H25)	目標(H28)																								
平均反収																									
10t	13t																								
ミニトマトジュース製造																									
700本	2,000本																								
四日市	鈴鹿市	株式会社 ささら	株式会社ささら21世紀地域活性化プラン	茶産地である当地域には製茶工場が30軒あるが、経営者の高齢化や収益性の低下などから廃業が増えつつあり、芽売農家の生産意欲の低下につながってきた。このため、認定農業者3戸が当会社を設立し、製茶工場を運営することで安定出荷が可能となり、芽売農家の生産意欲の低下に一定の歯止めをかけられたが、さらなる茶価の低迷等による茶生産の衰退が懸念されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○茶栽培農家の系列化・集約化</li> <li>○GAPの導入</li> <li>○6次産業化に向けた取組</li> </ul>	<table border="0"> <tr> <td>現状(H25)</td> <td>目標(H31)</td> </tr> <tr> <td>JGAP認証農家数及び系列農家数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>8戸</td> </tr> <tr> <td>ささらへの出荷茶園面積</td> <td></td> </tr> <tr> <td>75ha</td> <td>100ha</td> </tr> <tr> <td>芽売農家数の集約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80戸</td> <td>60戸</td> </tr> <tr> <td>農産物直売施設の設置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>1か所</td> </tr> </table>	現状(H25)	目標(H31)	JGAP認証農家数及び系列農家数		-	8戸	ささらへの出荷茶園面積		75ha	100ha	芽売農家数の集約		80戸	60戸	農産物直売施設の設置		-	1か所	H26.3
現状(H25)	目標(H31)																								
JGAP認証農家数及び系列農家数																									
-	8戸																								
ささらへの出荷茶園面積																									
75ha	100ha																								
芽売農家数の集約																									
80戸	60戸																								
農産物直売施設の設置																									
-	1か所																								

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
四日市	広域	ファン作りマーケットの会	四日市鈴鹿地域で、消費者ファンが支える農業の活性化へのチャレンジ	農産物の市場での価格が低迷する中、農業生産者にはマーケティングを理解し、商品の高付加価値化と独自に販売する能力が求められてきている。特に若い世代がマーケティングを学んだり、人脈作る場の設定が必要となっている。	○商品の特徴を伝えるスキルの向上 ○消費者の声を聴くための直接販売を実施 ○ファン作りマーケットの会のブランド価値向上	・会員が出店時に対話した消費者数 年間のべ1,400人 ・会の総売上高の増加 スタート時の30%増 ・年間出店生産者数 のべ70人 ・出店箇所数 1か所 3か所	H26.3
四日市	亀山市	城北サルスの会	獣害につよい、活力ある城北コミュニティに向けたプラン	集落ぐるみでのサルの追い払いをきっかけに集落ぐるみでの活動が始まっている。獣害を防止する体制が整い、今後は、農産物の生産が可能となることを見据えて直売所等で販売できる仕組み作りが求められている。	○追い払い隊の充実と活動を継続する体制整備 ○獣害柵を整備した共同管理圃場の設置 ○直売所等での販売拡大	・追い払い組織の研修会の開催 1回/年以上 ・共同管理圃場の設置 ・直売所(亀の市)への出荷	H26.3
四日市	四日市市	農事組合法人水沢かぶせ会製茶共同組合	売れるかぶせ茶を武器に生き残るために前進	会員6名のうち4名に後継者がなく、高齢化が進んでいることもあり、茶園面積が減少傾向にある。また、茶工場の運営についても機械の更新等の課題がある。販売面については、全量水沢茶農協を通じて地元茶商に販売されているものの、茶価の低迷が続いており、実需者が求める「売れるかぶせ茶」への対応が必要となっている。	○実需者が求める茶生産による信頼関係の構築 ○構成員、準構成員による互助管理方式の実現 ○製茶工場の更新と新組織づくりの検討	現状(H25) 目標(H30) 農薬不使用面積 - 2ha ・互助管理方式運営マニュアル 2 ・製茶工場運営の新たな組織ビジョン作り	H26.3

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
津	津市	JA津安芸一身田稲作部会	一身田地区を核として、一身田稲作部会の充実・発展	部会員12名で特別栽培米を生産し全量(22t)をJAへ出荷しているが、後継者の確保・育成を見据え、様々な販売方法を検討していく必要がある。	部会活動の活発化 特別栽培米の作付拡大 新たな販売方法の検討	・部会研修会の開催 ・販売方法の検討	H25.4
津	津市	穴倉地区新営農組織準備委員会	津市美里町穴倉地区の集落営農組織の改編	昭和63年に地域内の全農家参加により営農組合を組織し、現在約20haの農作業受託等を行っている。農業者の高齢化に伴い、農作業だけでなく水田管理も含めた委託を希望する農家が増加していることから、この状況に対応できる組織態勢をとる必要がある。	新組織の設立	・新組織を中心とした人・農地プランの作成	H25.4
津	津市	上ノ村環境保全プロジェクト	上ノ村・「縁結び」プラン	獣害防止柵の設置等を通じて集落がまとまりつつあり、また、農地・水・環境保全向上対策への参加を機に集落の農業のあり方や将来の方向性についての関心も高まりつつあるが、後継者不足等による農地及び農村の衰退への懸念は残っている。	自治会を核とした多様な主体の創設 多様な主体の活動の場づくり 地域内及び地域外(他地域、大学、企業等)との連携による地域活性化	・縁結び米プロジェクト ・門前朝市の開催 ・ホームページ等を活用した情報発信 ・休耕田の再生 等	H25.6

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
津	津市	株式会社アグリピア	農産物直売所による津南部地域の農業活性化を目指すプラン	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地の増大と農地の宅地化が進み、農業離れが深刻化している。商業地と住宅地に囲まれた立地条件を生かして、平成17年から直売所を開設しており、直売所を核にした地域住民との交流や加工品づくりなどによる特色ある地域農業の振興を図る。	生鮮農産物の取り扱い量の拡大 付加価値の高い加工品の開発 PR強化等による集客力向上	・農村物取扱量 3割増 ・乾燥野菜の商品化 5件以上 ・集客力アップに向けた新規取組 3件以上	H25.8
津	津市	棕棕マルシェ	農産物直売所の交流機能向上による芸濃町農業活性化を目指すプラン	当地域の農業は、水稲が中心で、露地・施設野菜や特産品ずいきを栽培する農家もあるものの、大部分が小規模の兼業農家である。平成23年度に直売所を開設して以来、生産者の農産物生産の意欲向上につながっており、今後とも直売所での農産物販売を通じて地域農業の振興を図る。	生産者と消費者との交流を通じた販売促進 POP等販促資材や店内・店外の改善	・集客数 2割増 ・販売金額 2割増	H25.8
津	津市	高野尾・農地・水を守る会	「農業公園・直売所」を拠点にした地域活性化	地区内の全耕地面積207haのうち、水田86ha、畑95ha、樹園地26haと畑地が多く、戦後から花植木栽培が盛んに行われてきたが、植木需要の減少に伴い、畑の遊休農地化が進んでいる。また、兼業農家が多く、農産物の価格低迷や生産資材の高騰のほか、農外収入の減少から、一層農業生産が行えない状況になりつつある。	農業公園の設置 直売組織づくり 農産物加工品の開発 ため池、川の保全管理や憩いの場づくり	・農産物等の販売増 ・集客数の増 ・農業経営の安定化	H25.11

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期間
津	津市	足坂農家組合	足坂集落の水田営農基盤の確立	平成11年に当組合を設立し、19haの農地において米、麦、大豆栽培を通じて地域農業を担っているが、高齢化等に対応した担い手の育成や獣害対策が課題となっている。こうした課題に対応するため、農産物の直売等による経営基盤の安定化や組合員の参加促進による組合活動の活性化が必要となっている。	○大豆を中心とした農産物の直売 ○組合員の参加促進による組合活動の活性化 ○集落ぐるみでの獣害対策	・大豆(美里在来)の直接販売 1.5t ・黒大豆の本格生産と収量向上 150kg / 10a ・加工品の商品化 豆腐 ・組合員の参加度向上 5割以上	H26.1
津	津市	久居キャベツ・はくさい部会	久居キャベツ・はくさい部会の地域活性化プラン	久居地区では、1ha規模の露地野菜中心経営を行う農家が多くあり、冬キャベツと春キャベツの野菜指定産地に指定されている。高齢化により土地利用型農家・法人の大規模化と集落営農組織による地域の営農形態の変化に合わせた、新たな担い手による産地規模の維持が課題となっている。	○牛堆肥の使用やGAP導入による良質キャベツ生産	・牛ふん堆肥を使用したキャベツの収量向上 現状(H24) 目標(H27) .5t / 10a 3.8t / 10a ・新品種、防除対策の実施 1点以上 / 年 ・三重県型産地GAPの取組開始(H25~)	H26.2
津	津市	口佐田営農組合	口佐田営農組合活性化プラン	集落内の農地23haのうち、約6haで小麦生産のみを行っているが、農業者の高齢化に伴い水稻生産を地区外の担い手に委託する農家が出始めており、農業者からは水稻生産も行う営農組合としての存続が求められている。	○湿害対策や獣害対策による麦の収量確保 ○稲作部門の導入 ○法人化の検討	・麦の収量向上 5割アップ(180kg / 10a) ・稲作部門オペレーターの育成等	H26.1

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	松阪市	J A 一志東部苺部会	いちご産地の活性化に向けた取組強化	炭そ病の蔓延による苗不足や、冬期の低温、害虫被害のため、出荷量と販売額が減少傾向にある。対策として耐性品種への変更やノンシャワー育苗の導入、防除薬剤の見直しによりある程度の改善は見られたものの、こうした状況が部会員の栽培意欲を減退させる要因の一つとなっている。	○栽培面積の維持・拡大(若手生産者の反収向上、施設再利用による新規参入者の確保) ○かおり野栽培技術の向上による面積規模の拡大 ○GAPの導入等による品質管理 ○生産者による販売促進活動(消費者ニーズにあった商品への改善のため市場との意見交換会の実施、量販店での試食販売活動など)	・若手生産者の反収 部会平均以上 ・かおり野面積シェア 1割 2割 ・若手生産者組織の設立、同組織による検討会と現地研修開催(年3回) ・かおり野生産者組織の設立、同組織による検討会と現地研修(年3回)	H26.2
松阪	大台町	柳原おはこ市グループ	柳原観音を核とした朝市開催による地域の活性化および地域資源を活かした農産加工品の開発と販売	他地域と同様に農業の担い手の高齢化は進んでいるが、耕作放棄地率は5.6%と県平均の半分以下で、比較的農地が守られている地域である。地域内には、「柳原観音」や酒蔵「元坂酒造」があることから、こうした地域資源を活かした地域の活性化に取り組むことが求められている。	○朝市の定期開催 ○新商品「酒まんじゅう」の朝市での販売	・朝市の開催 月1回 ・集客のためのイベント開催 年2回 ・朝市のPRを兼ねた祭り等への出店 年1回 ・酒まんじゅうの本格販売 月200個 ・酒まんじゅうの販路先拡大 1か所	H26.2
松阪	松阪市	J A 松阪モロヘイヤ部会	生産規模拡大・維持を目的に新規栽培者の確保と生産技術の向上への取組	1990年代に部会によるモロヘイヤ栽培を開始した。会員の高齢化等から会員数と作付面積が減少傾向にあり、現在、会員150戸、作付面積755aとなっている。生産者数、栽培面積とも急速に減少が進み、産地規模が縮小していることから、新たな生産者確保による産地の基盤維持・強化が必要となっている。また、病害虫の発生等による収量減対策が必要である。	○新規生産者の確保(定年退職者、婦人層、福祉施設企業等) ○収量の向上(薬剤試験の実施等) 販売方法の多角化(GAP導入、外食産業、学校給食、販促イベントの実施)	・新規生産者 5戸/年 ・農家戸数 150戸(現状維持) ・作付面積 755a(現状維持) 現状(H25) 目標(H28) 出荷量 51t 60t 販売単価 680円/kg 700円/kg	H26.3

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期期
松阪	松阪市	J A松阪なばな部会	生産規模拡大・維持を目的に新規栽培者の確保と生産技術の向上への取組	1980年代に部会によるなばな栽培を開始した。会員の高齢化等から会員数と作付面積が減少傾向にあり、現在、会員190戸、作付面積16haとなっている。産地規模が縮小していることから、生産者確保による産地の基盤維持・強化が必要となっている。また、病害虫の発生等による収量減対策が必要である。	○新規生産者の確保(定年退職者、婦人層、土地利用型生産者、福祉施設企業等) ○収量の向上(根こぶ病抵抗性系統の導入等) ○販売方法の多角化(GAP導入、外食産業・学校給食、バラ出荷等出荷規格の検討、出荷規模の検討等)	・新規生産者 5戸 / 年 ・農家戸数 190戸(現状維持) ・作付面積 16ha(現状維持) 現状(H25) 目標(H28) 出荷量 796t 850t 販売単価 470円 / kg 500円 / kg	H26.3
松阪	松阪市	農事組合法人 星の郷	法人組織の持続可能な営農体制の確立と資源活用による農業・農村の活性化	平成5年に設立した星合営農組合は、平成25年に法人化し(組員24戸)、麦・大豆の特定作業受託(9ha)を行い、ブロックローテーション体系の構築に取り組んでいる。法人化するまで利用権設定ができなかったことから、農地の利用集積が進んでいない。また、経営の安定化のため、水田農業経営の確立と新規野菜の導入等が必要となっている。	○農地の利用権設定の推進 ○麦・大豆の栽培技術の向上 ○野菜等新規作物の導入	・利用集積 20ha ・麦、大豆の実証圃の設置 1か所(毎年) ・ブロッコリー栽培 80a ・絹さや栽培 10a ・野菜等新規品目導入 1品目	H26.3
松阪	松阪市	農事組合法人 コスモス	営農システムの再構築と集落の活性化	ほ場整備の実施を契機に、全戸参加型の集落営農組織を平成4年4月に設立し、14年1月に法人化を図り、20年4月には特定農業法人となり、集落内(水田55ha、畑5ha、樹園地3ha)の農地集積と隣接集落の麦大豆生産を受託している。現在、企画部や営農部など4部門を設置し効率的な運営に努め、水稻や小麦の種子生産に取り組むなど、経営の安定化を図っているが、オペレーターの高齢化等による夏場の畦畔管理や、連作等による大豆の雑草対策が課題となっている。	○小麦種子生産技術の確立 ○麦後大豆栽培技術の向上 ○地域との交流促進 ○ほ場管理システムの構築 ○土づくり・地力回復	現状(H25) 目標(H29) 小麦種子生産 35ha 35ha 麦後水稻作の推進 6ha 10ha	H26.3

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	松阪市	株式会社 アグリS松阪	法人営農組織を核とした営農システムの確立と水田農業の活性化	活動地区は、5町(井村町・田牧町・曲町・塚本町・川合町)で161haの水田があり、水田農業が中心であるが、狭小水田が多いため大規模機械が入れないほ場が多い。5町の水田面積の半分以上がある曲町では、ほ場整備が行われ、集落営農組合は組織されているものの、集団転作が中止され、個別完結型の水稲栽培が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○株式会社アグリS松阪を核とした経営規模の拡大</li> <li>○防除作業の効率化</li> <li>○米の直売</li> <li>○育苗ハウス、畑地有効利用(たらのめ、ショウガ栽培の導入)</li> <li>○6次産業化研修等への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定等 60ha</li> <li>・水稲栽培面積 25ha</li> <li>・麦栽培面積 20ha</li> <li>・大豆栽培面積 15ha</li> <li>・ラジコンヘリによる防除 100ha</li> <li>・米の直売 年2～3日</li> <li>・育苗ハウスの活用 12a</li> <li>・畑の活用 11a</li> <li>・6次産業化研修会への参加回数 8回</li> </ul>	H26.3
松阪	松阪市	柿野住民協議会 深野支部	地域資源(棚田、和紙、和牛等)を活かした集客交流による地域活性化	地区内には、棚田百選に選ばれた石堤の棚田や、松阪牛、和紙等の地域資源は豊富にあるものの、イベント開催時以外には訪れる人も少なく、地域資源を活かしきれていない。また、現在は耕作放棄地割合は少ないが、高齢化の進行により耕作放棄地の増大が懸念されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源の整理と情報発信(大学生との協働によるPRマップ「棚田のまち歩き」の作成)</li> <li>○集客交流事業の実施(棚田まつり、紙すき体験)</li> <li>○特産品(「深野名物」)開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRマップ作成 2,000部</li> <li>・イベント数 4以上</li> <li>(棚田まつり年1回、紙すき体験年10回、ウォーキングイベント等1回)</li> <li>・イベント時の名産品販売 随時</li> </ul>	H26.3
松阪	多気町	JA多気郡柿部会	JA多気郡柿部会地域活性化プラン	多気町の「次郎柿」は、みかんの転換作物として急速に面積が拡大し、現在、栽培面積は約130haあり県内最大の産地を形成している。平成23年度の部会員アンケートでは、後継者等への栽培技術の伝承と、出荷ピークの集中による単価の低下が課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○後継者育成のための研修体系の構築(カキ栽培基礎講習会の実施)</li> <li>○カキ収穫・出荷ピークの調整(早熟系前川次郎の増殖、熟期促進技術の導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培基礎研修会 年2回</li> <li>・熟期促進技術の導入数 現状(H25) 1回 目標(H27) (H28)</li> <li>・出荷量 500 550 600t</li> <li>・販売額 95 105 115百万円</li> </ul>	H26.3

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	多気町	多気町大豆部会	大豆生産者を核とした大豆生産振興による農業・農村の活性化	旧多気町・旧勢和村の大豆生産者で構成されたJA多気郡の生産部会の一つで、現在、部会員11名(個人3名、営農組合7組織、作業受託組織1組織)が主に小麦後に約220haでフクユタカを栽培し、主に豆腐用としてJAを通じて出荷している。部会員の多くは水稲・麦・大豆を中心とした経営であり、国の助成金に頼っている部分が多いことから、経営改善に向け新たな取組が必要となっている。	○大豆栽培技術の向上 豆腐を中心とした新商品開発	・大豆栽培面積 96ha 100ha (現状:平成25年 目標:平成28年) ・技術研修会の開催 3回 5回 ・大豆加工品オリジナルブランドの創成 - 1品目	H26.3
伊勢	大紀町	神原共同製茶組合	お茶とコメと森の地域活性化プラン	本地域は、かつては農家のほぼ全戸が茶を生産しており、昭和9年には共同製茶工場が整備された、高度成長期以降の農業外収入の増加に伴い、農家数が減少し、現在では、茶工場を稼働させる労働力としては最低限に近い農家数となっている。	○茶工場の運営方法の再考 ○学生ボランティア等の外部者との交流の促進 ○山を活用する地域住民活動の実施	・合理的な茶工場運営方法の改編と長期的持続 ・共同茶工場参画組合員の増加 現状(H25) 目標(H28) 10戸 15戸 ・里山保全等に向けた山自生茶の活用方法の検討	H25.5
伊勢	伊勢市	松下を果樹の里にする会	農地の有効活用と新たな地域特産物の開発	長年鳥獣被害に悩まされ、農地の荒廃が進んでいたが、平成23年度に被害防止柵を設置して以来、営農に対する意欲が高まり耕作放棄地の再生に向けた機運が見られるようになってきた。これまでは、自家消費中心の野菜、果樹栽培を行ってきたが、地区内に直売所があり直売が可能な環境にあることから、需要に応じた新規品目の導入等を進める必要がある。	○新規野菜品目の導入(試作) ○新規果樹品目の導入(見本園設置:イチジク4品種、ウメ、カキ、アンズ等)	・新規導入野菜品目数 2品目 ・新規果樹品目の導入 見本園から選定	H26.3

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊勢	度会町	立岡営農クラブ	立岡の高齢者パワーによる 集落活性化 ～農業は楽しみながら～	町内他地区と同様に茶産地であったが、担い手が受託できない狭小なほ場は遊休化しつつある。また、水田においては、担い手不足に加え、他地域の担い手から農地の地主への返還が起こるなど、耕作放棄が拡大する恐れがある。こうした中、平成23年度に集落の有志によりクラブが結成され、水田でのモチ品種やナバナ等の栽培を行っている。	○ナバナの安定生産方法の確立 ○野菜栽培の拡大 ○水稲営農組織の検討 ○農産物加工品販売の検討 ○集落内外におけるコミュニケーションの活発化	現状(H25) 目標(H29) 農地の協業作業取組面積 32a 1ha 加工品、販売品の販路 1 5 ナバナ生産 - 2t	H26.3
伊勢	伊勢市	横輪町活性化委員会	伝統的農法による「伊勢の横輪いも」の安定生産	「横輪いも」(ヤマトイモの一種)は、50年以上前から自給的に栽培されており、平成25年度には県、伊勢市、民間との4者で構成された「伊勢の横輪いも推進協議会」が発足するなど、ブランド化に向けた取組が始まっている。一方で、生産者の高齢化や多収栽培による土壌への養分集積等による土壌老朽化、炭そ病等の病害により、生産面が不安定となっている。	○安定的な栽培方法の確立 (伝統農法を踏まえつつ、高齢者に対応可能な栽培方法の模索)	現状(H25) 目標(H29) 生産面積 2,200㎡ 3,000㎡ 反収 0.5t 1t(種芋含む) 生産量 1t 3t(種芋含む)	H26.3
伊勢	伊勢市、度会郡	J A伊勢いちご部会	いちごの高品質化による新しい商材の開発による産地の活性化	温暖な気候条件を活用し、部会員115名が約13.2haでいちご生産に取り組んでおり、平成19年に導入した県の育成品種「かおり野」が定着し、既存品種「章姫」とともに生産力は向上してきている。一方で、生産コストの高騰や販売単価の伸び悩みなどから、生産者の生産意欲の低下につながっている。	○高品質果実(食味、外観)のプレミアム商品化(従来品の牽引も目指す。) ○販売ターゲットの設定と販路の開拓 ○パッケージ、販促資材の開発 ○生産体制の整備	現状(H25) 目標(H28) 良質堆肥施用面積 14a 20a 高品質果実生産 0kg 3,000kg 販路 0 3	H26.3

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊勢	伊勢市、玉城町	JA伊勢振興野菜部会	「南瓜生産の拡大を核とした、中核的な露地野菜産地へのグレードアップ」	葉たばこからの転換作物として南瓜を導入し、現在、「えびすかぼちゃ」を栽培しており、栽培面積は部会設立時(H21年度)の4.8haから10haを超え、出荷量や売上高も伸びている。今後とも市場競争力のある産地として維持拡大していくため、担い手の確保・育成と収量・品質の向上を同時に進める必要がある。	○新規栽培者の掘り起し ○部会ベテラン会員による新規栽培者へのサポート ○収量・品質向上 規格外品の業務用への活用	・南瓜生産者の増 ・栽培面積の増 ・反収増 ・出荷量と販売額の増	H26.3
伊勢	度会町	度会町ブルーベリー部会	地域特産物としての「度会ブルーベリー」の確立	平成20年から荒廃水田や茶畑において、高齢者でも比較的栽培しやすく、地域農業の活性化にもつながるとしてブルーベリーが導入され、現在、その栽培面積は1.2haまで広がっている。部会が設立して4年が経過し、ここ数年で多くの樹が結実樹齢に達するため、生産量が急増し、販売が不振となることが懸念されている。	○品質遵守の栽培体制と販売体制の構築 ○販売資材、販促資材の検討、試作 ○新たな販路の開拓	現状(H26) 目標(H29) 共販販売量 400kg 1,000kg 販路開拓数 - 3 生産者数 15人 20人	H26.3
伊賀	伊賀市	JAIがほくぶぶどう部会	JAIがほくぶぶどう部会の生産及び販売改善	当地域のブドウ栽培は、ピーク時には栽培面積が70haを超えていたが、景気の低迷等により市場単価が伸びず、産地規模が縮小している。部会においては、主力品種の巨峰に加え新品种等の導入も行き、また、JAにおいても生産物の等級等に応じた複数の販売先の確保に取り組んでいるが、栽培面積や生産量が減少しており、地域全体でみるとブドウ栽培に関わる人々の活力が低下してきている。	品種に応じた栽培管理による品質向上と安定生産 市場出荷体制の継続的な見直しによる販売改善 JA直売所等での商材開発とPR強化	・ぶどう部会JA出荷量 現状(H25) 目標(H28) 巨峰:5,500kg 7,000kg 安芸クイーン:800kg 1,000kg シャインマスカット:200kg 350kg クイーンニーナ:0 50kg ・販売改善 市場への情報提供 2回/年 3回/年 イベント等での販促活動 2回/年 毎年実施 出荷資材の改善2件 新規販売チャンネルの確保2件	H25.5

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊賀	伊賀市	いがまち山里の幸利活用組合「かじか」	獣害対策と連動するジビエ食材の定着推進	獣肉を未利用資源として捉え、食材としての利活用を推進するため、平成24年度に処理施設を整備し事業を開始したところであるが、地域内での認知度が低く、また、飲食店等での継続利用も定着していないことから、需要を創造していくことが急務となっている。	シカ肉等の安定供給に向けた体制構築 シカ肉等の利用提案と情報発信	・施設での野生獣処理頭数 現状(H24.12～25.3) 目標(H27) 50頭 360頭/年 ・食肉処理した野生獣肉の出荷 出荷数量:3,600kg 出荷先件数:6件 ・新たな加工品開発件数 H27まで累計3件	H25.5
伊賀	名張市	ながき村おこしグループ	農産加工品のブラッシュアップと生産体制の強化	平成17年度から近隣の団地住民に新鮮で安心な野菜を販売することを目的に活動を開始している。特に、地元産原料にこだわった加工品については、市内直売所をはじめ、新たな販路が見込まれることから、既存商品の改良や手作り感あふれる素朴な商品づくりを開始したところであり、今後とも消費者ニーズに応えることで、事業継続と収益性の確立を目指していく必要がある。	新たな加工品の商品化と既存商品の改良 ニーズの高い商品の通年販売に向けた加工施設の設備追加等	・新商品アイテム数 5件 ・既存加工品の改良 10件 ・とれたて名張交流館における加工品 販売期間延長 10か月以上	H25.5
伊賀	伊賀市	農事組合法人ひじきファーム	比自岐地域の土地、資源を生かした特産品づくりと農産物の加工販売	農業者の高齢化や後継者不足等に対応するため、平成23年に法人を設立し、将来的に農地を守っていく体制を構築し、水田等43ha(水稲、小麦、大豆等)を営んでいる。 ・排水不良田が多く、水稲以外の新規作物導入の取組が少ない。 ・高齢化、労働力不足による耕作放棄地の増加や、獣害による生産意欲の低下が懸念される。	コンニャク栽培の定着 地域資源である里山のクヌギを活用したシイタケ原木栽培の開始	現状(H25.5) 目標(H27.3) 法人経営面積:43ha 50ha コンニャク栽培面積:13a 60a シイタケ栽培規模:- ほだ木500本 加工施設の設置:- 1か所	H25.7

地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊賀	伊賀市	特定非営利活動法人あわてんぼう	地域の女性による、地域食材を活かした、地域のためのメニューを提供する！	過疎化、少子高齢化が進むなか、生鮮食品等の小売業者が廃業し、高齢者の買物難民化が懸念され、生活面での不安が高まっている。こうした中、地域の女性有志を中心とするNPO法人が発足し、山里レストラン「あわてんぼう」の営業が開始されたが、地域への貢献を続けていくためには、安定経営が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域食材を活かした料理メニューの開発</li> <li>○地域ニーズに応じた飲食提供サービスの展開</li> <li>○情報発信、PR活動</li> <li>○効率的な店舗運営の実践と労働管理の改善</li> </ul>	現状(H25.11)      目標(H27.11) メニュー開発件数(累計) 5件      15件 うちジビエメニュー(累計) 3件      10件 日当たり販売食数 70～80食      平均90食 平均従事者数 7人      9人 総従事者数 12人      15人 うち女性 10人      13人	H25.11
伊賀	伊賀市	J A伊賀南部美旗メロン部会	「美旗メロン」の生産販売体制の強化とブランド向上	公民館主催の学級として始まったメロン栽培が平成17年には「J A伊賀南部メロン部会」が発足し、現在では生産者11名、栽培面積80aの産地として、地域団体商標(「美旗メロン」)の取得に至っている。今後も産地を維持していくためには、高品質メロンの生産や販路拡大等を通じて「美旗メロン」のブランド力の向上をさらに図っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栽培面積の拡大</li> <li>○ニーズの多い盆前時期の供給量確保</li> <li>○水稲育苗ハウスを活用した共同育苗の試行</li> <li>○新規生産者の募集</li> <li>○情報発信イベントの拡充</li> <li>○販売体制の検証と手法の改善(商品ラインナップ、価格構成等の検討)</li> </ul>	現状(H25)      目標(H28) 作付面積: 0.8ha      1.0ha 定植本数: 約10,000本      約18,000本 販売量: 約8,000玉      約12,000玉 販売額: 9,800千円      15,600千円 ・共同育苗(育苗施設面積) 170㎡ ・新規生産者数 15名 ・「メロンフェスティバル」の集客数 100人	H26.3
尾鷲	紀北町	花蜜柑	古里地区の地域資源を活かした地域活性化	かんきつ産地の当地域においては、平成8年に温泉施設が開設されたのを機に農家女性を中心となり直売所を開設し、かんきつや野菜等を販売してきた。しかし、観光客の減少等により売り上げ増が見込めないことから、平成23年に直売所グループの有志が加工グループを立ち上げ、橙と甘夏の加工品販売を開始したところであり、販路の拡大が課題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>橙の生産拡大</li> <li>既存商品のブラッシュアップ</li> <li>新商品開発と販路開拓</li> <li>古里市場感謝祭や温泉祭りでのPR</li> </ul>	現状(H24)      目標(H26) 橙の生産拡大 100本      150本 橙ボン酢販売 1,500ピン      5,000ピン 甘夏マーマレード販売 200ピン      500ピン ・新商品開発 1品目	H25.8

## 地域活性化プラン一覧（平成25年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
熊野	熊野市	五郷地区活性化プラン推進委員会	地元で眠る農産物を活かす！ こだわり加工品で元気な五郷の復活！	地区内の経営耕地面積は、水田37ha、畑5ha、樹園地2haと小規模であるが、農事組合法人「五郷」（水田作業受託）や地域まちづくり協議会（お茶部会）、五郷ほたるクラブ（かぶら菜部会、こんにゃく部会）などの組織が農業の振興や地域の活性化に取り組んでいる。農業者の高齢化等による耕作放棄地の増加や人口減少に伴う集落機能の低下が懸念されるなか、地域の活性化に加え、集落機能や農地等を次世代にいかにして引き継ぐかが課題となっている。	○水田作業受託組織における組織運営の強化 ○茶葉の安定生産と加工品質の向上 こんにゃくの栽培・加工・販売 ○伝統野菜である「かぶら菜」の栽培・加工・販売 ○各種団体との連携による地域農業の活性化	現状(H25) 目標(H29) 受委託作業面積 稲収穫:357a      600a 乾燥:271俵      541俵 お茶 生葉生産:117.3kg      200kg 茶葉販売:36kg      50kg こんにゃく こんにゃく芋生産:500kg ・手作りこんにゃく、かぶら菜漬の商品化	H26.1
熊野	紀宝町	飛雪の滝百姓塾	浅里地域の農業復興と発展	飛雪の滝百姓塾は、平成18年に農地所有者33名が浅里地区の農業の共同作業や施設の共同管理を行う営農組織として設立している。また、当地区は、美しい田園風景を保ち「にほんの里100選」にも選ばれている。しかし、平成23年の紀伊半島大水害に加え、高齢化、人口減少、獣害などにより耕作放棄や農地の荒廃が一層進む恐れがあり、集落機能を含め農地や地域資源を次世代にどのように引き継いでいくかが課題となっている。	獣害対策の実施 営農組織の法人化 不作付地における景観保全（レンゲ、コスモス） 飛雪の滝の知名度を活用した米のブランド化 農業体験を通じた都市住民との交流	・獣害による農業被害額の減少 被害額20%以下 ・農地集積 300a ・施設利用率の向上 現状(H24) 目標(H28) コンバイン:192a      600a 糶摺り器:9,255kg      25,000kg ・不作付地の解消（水田） 現状(H25) 目標(H28) 1.5ha      0.5ha以下	H26.1
農業戦略課	鈴鹿市、伊勢市、南伊勢町、御浜町、紀宝町	三重アテモヤ出荷組合	「三重県アテモヤ」の統一ブランド戦略の構築とそれに伴う販路開拓	亜熱帯性果樹のアテモヤは、果樹農家の経営安定のための補完作物として導入され、現在では県内各地で栽培されている。平成23年には生産者の連絡会が設立され、栽培に関する情報の共有や技術研鑽が行われてきた。平成25年10月には出荷組合が設立され販売体制が強化された。 しかし、依然販売には課題が多く残っており、解決が必要な課題として、アテモヤを美味しく食べるために必要な「追熟」に関する情報を消費者へ正確に伝えることや、希少な美味果実として高単価で販売していることから購買層が限られているため、販路を拡大していくことが挙げられる。	栽培技術の確立による品質遵守の販売体制の確立 ポータルサイトの試作 統一販売資材、販促資材の検討、試作 新たな販路の開拓	現状(H25) 目標(H29) 共販販売量:0kg      100kg 共販販路:0      4 生産者:6人      12人	H25.10

地域活性化プランに関する問合せ先

問合せ先	電話番号
三重県 農林水産部 担い手支援課	059-224-2016

地域機関の窓口	電話番号
桑名農政事務所 農政室 地域農政課	0594-24-7421
四日市農林事務所 農政室 地域農政課	059-352-0629
津農林水産事務所 農政室 地域農政課	059-223-5102
松阪農林事務所 農政室 地域農政課	0598-50-0515
伊勢農林水産事務所 農政室 地域農政課	0596-27-5164
伊賀農林事務所 農政室 地域農政課	0595-24-8108
尾鷲農林水産事務所 農政・農業基盤室 地域農政課	0597-23-3498
熊野農林事務所 農政室 地域農政課	0597-89-6122